資料７

令和9年度当初予算概算要求
（地域社会AX/DX推進パッケージ事業等）について

令和８年10月26日
東海総合通信局　情報通信部

地域社会AX/DX推進パッケージ事業
（旧事業名：地域社会DX推進パッケージ事業）

- 人口減少・少子高齢化が進行する中、持続可能な地域社会を形成するとともに、強い地方経済を実現するためには、デジタル技術の実装（地域社会AX/DX）を通じた省力化・自動化・無人化等の推進が必要不可欠。
- 本事業では、①デジタル人材の確保支援、②AIと新しい通信技術を活用した先進的ソリューションの実証支援、③地域の通信インフラ等整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出するとともに、効果的・効率的な情報発信・共有等を実施することで、全国における早期実用化を促進。

拡充

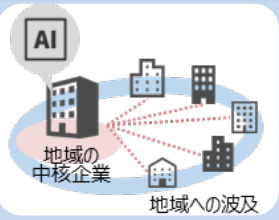
好事例の創出・実用化

③地域のデジタル基盤の整備支援（補助）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなどの整備を支援

②先進的ソリューションの実用化支援（実証）

衛星通信や光電融合技術をはじめとする新しい通信技術などを活用した先進的なソリューションの実用化に向けた実証を実施。特に、地域の意欲のある中堅・中核企業などを巻き込んで行うAIソリューション実証を重点支援することで先進的な地域課題解決プロジェクトの創出を後押し



①デジタル人材の確保支援

1.プロジェクト実装支援	地域におけるAXに向けた地域課題の整理、AI導入・運用計画の策定に対する専門家による助言
2.地域情報化アドバイザー	地域課題解決に知見を有する有識者を自治体や地場企業等へ派遣
3.実装要件ガイドライン整備	AX/DXの安全性確保のために必要となる通信環境やそれを支える体制を調査分析

（事業主体）　地方公共団体、民間事業者等
（事業スキーム）　①調査研究（請負）、②実証（請負）、③補助
（支援対象）　①～③に必要となる一定の設備整備や役務
（補助率）　③1/2
（計画年度）　令和6年度～令和9年度

令和9年度要求額　105.2億円
（うち、「強く豊かな日本」投資枠　80.0億円）
（令和8年度予算額　1.0億円、令和7年度補正予算額　129.3億円）

プロジェクト実装支援
（令和８年度　計画策定支援）

地方公共団体内における**予算要求**、地域社会DX推進パッケージ事業を含む**国の支援への申請・提案**等にもご活用いただけるような**計画書の作成**、デジタル技術やAIの導入に向けた第一歩となる**地域課題の洗い出しや整理**を図ることを目指し、５ヶ月程度の間、デジタル技術分野に知見を持つ専門家が伴走支援します。

年間を通して複数フェーズの実施を予定しており連続支援も可能です。

注）支援先団体において計画書の作成その他の必要な作業を実施していただきます。

＜内容＞ 支援先団体のご意向も踏まえつつ、
それぞれの状況に応じて必要な支援を実施します。

ご支援する検討事項の例
- 地域の抱える課題の全体像の整理
- デジタル技術の活用による課題解決の可能性
- 取組の優先順位
- ネットワーク構成・機器、事業者選定等の要件
- 導入・運用コストや費用対効果　等



１団体当たり
５ヶ月程度の支援期間



＜対象＞ デジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組みたいと考えている又はその関心のある**地方公共団体など**

※　財政力指数１以上の地方公共団体及びその地域内で取組を実施しようとする団体などは本支援の対象外となります。
※　地域課題の解決に資する取組を実施するための計画策定が支援対象です。
※　地方公共団体以外については、地方公共団体が出資する法人又は非営利法人による応募に限ります。

デジタル技術導入に向けた支援の内容

支援先団体の課題の整理状況に応じて、以下の２つの支援内容を用意しています。

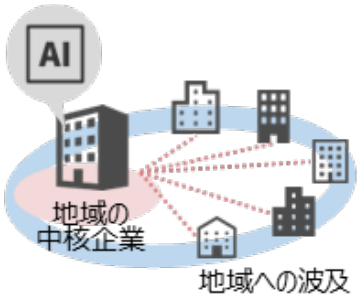
	A　地域課題整理及びソリューション検討支援	B　ソリューション実装計画の策定支援
支援対象	地域課題の洗い出しから支援を希望する団体	地域課題の解決策は明確化されており、具体的な実装計画書策定の知見・ノウハウの支援を希望する団体
支援内容	解決すべき地域課題の調査、分析及び整理から、デジタル技術やAIを活用した当該地域課題の解決策の検討及び立案までを伴走支援します。	支援先団体内における予算要求や国の補助金・交付金への申請・提案等への活用も念頭に置いた、デジタル技術やAIを活用して地域課題の解決を図るためのソリューション実装計画の策定を伴走支援します。
支援メニュー例	・地域課題、組織課題の抽出・整理 ・DX/AX推進方針を検討するうえでの外部環境の整理 ・DX/AX推進の目標・推進方針の設定 ・デジタル技術の活用等による課題解決の方向性の検討 ・DX/AX推進の組織体制構築の支援 ・地域課題の優先度設定、ロードマップ作成 ・DX/AX推進計画書等の策定 ・地域未来戦略（地域産業クラスター計画又は地場産業成長プラン） ※支援はデジタル技術やAI活用を含む計画部分に限る	・地域課題解決に向けたソリューション等に必要な要件の検討 ・地域特性を踏まえた要件の検討 ・ネットワーク構成・機器等の要件の検討 ・事業者とのマッチング ・導入・運用コストや費用対効果の検討 ・DX/AX実装・自走化に向けた推進組織・体制の検討 ・地域のステークホルダーとの連携体制の検討 ・運用モデルや資金計画、マネタイズの仕組み等の検討 ・総務省地域社会DX推進パッケージ事業の実証事業や補助事業の提案書作成支援 ・地域未来戦略（地域産業クラスター計画又は地場産業成長プラン）のDX/AX施策の具体化

先進的ソリューションの実用化支援（実証）
地域AX先導タイプ（仮称）（優先採択）

新規

- 大幅な性能向上により、従来の技術よりも効果的に地域課題を解決し、新たな価値を創造することが期待される、**衛星通信や光電融合技術などの新しい通信技術とAIを組み合わせ、地域AX（AIトランスフォーメーション）にも資する先進的なソリューションの実用化**に向けた実証を実施。
- 本実証の中では、地方部や中小企業で特に顕著な人手不足に対応するために、**地域の意欲のある中堅・中核企業（コネクター・ハブ）などを巻き込んで行う、AI等のデジタル技術を活用した先進的な地域課題解決に寄与する「地域AX」のプロジェクトに対して優先採択**を行う。

- 担い手不足、利用者不足が顕著な地方部において、既存のインフラや生産現場の維持が困難となっている。
- コネクター度・ハブ度（域外販売額や域内仕入額等）の高い中堅・中核企業がAIを導入して省力化・高付加価値化をすることで、下記のようなAI導入の波及効果が実現
  - 地域経済のバリューチェーンを通じ、同地域内の事業者に対して、サービスの利用が横展開
  - 他地域における同業種の事業者にも成果が横展開



＜デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和８年７月閣議決定）＞

地方部や中小企業で特に顕著な人手不足に対応するため、地域のクラスター・地場産業を支える仕組みづくりへの支援として、中堅・中核企業（コネクター・ハブ）におけるAI導入を進める「地域AX」を推進する。…令和９年度以降は、AIを活用した地域密着型の新規事業の立ち上げやAI等のデジタル技術を活用した先進的な地域課題解決プロジェクトの創出を支援する。

＜優先採択するプロジェクトのイメージ＞

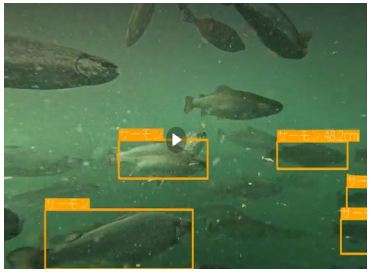
地域鉄道AIインフラ保守

- 走行中にカメラで線路を撮影し、AIによる映像解析にて線路設備の異常を検知。地方鉄道を含む31鉄道事業者と連携。（静岡県等全国展開検討中・住友商事）



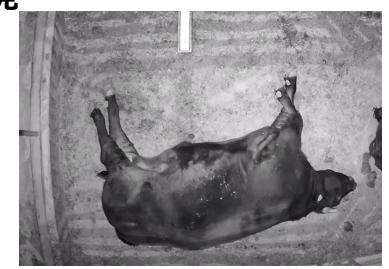
養殖業におけるAI遠隔管理

- 養殖生け簀にWi-Fi7等環境を構築し、センサー・カメラとAI解析・情報共有により、赤潮予測や魚体成長状況等を遠隔管理。(香川県直島町・ビットコミュニケーションズ)



AIによる異常牛の早期発見

- ローカル5Gを活用し、4KカメラとAI解析による異常牛の早期発見、見守りロボットによるリアルタイムの遠隔監視を実施(鹿児島県鹿屋市・うしの中山)



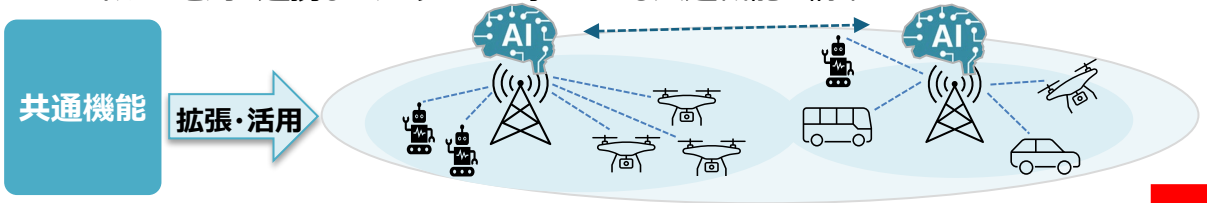
世界に先駆けてエッジAIを活用したAI社会の実現に向けた実証事業

- 利用者近傍でAI処理を行うエッジAIの活用を促進することにより、急増するAI需要に対応するとともに、あらゆるものがAIを活用できるAI社会の実現に貢献。
- 令和9年度においては、モバイル基地局を活用したエッジAIによる技術検証及びエッジAIの社会実装に向けた導入モデル実証を実施。

○事業概要

エッジAIの技術検証

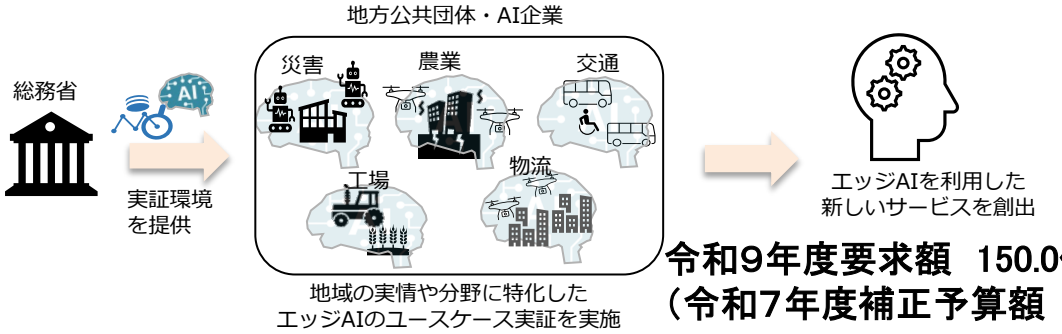
- 地域でやりとりされる情報の多くが通るモバイル基地局を活用し、エッジ技術検証を実施。
- モバイル基地局と連携した、エッジAIに求められる共通機能を構築。



技術検証の結果を元に、導入モデル実証を実施

エッジAI導入モデル実証

- 技術検証の結果を踏まえ、実環境に近い実証環境におけるエッジAIのユースケース創出のための導入モデル実証を実施。
- AIを利用した新たなサービスやその担い手の創出・エッジAIの社会実装を加速。



○期待される効果



AIサービス・アプリケーションの創出

- エッジAIを利用した新たなソリューション創出
- 新たなAIサービス・アプリケーションを実現

加速するAI需要への対応

- AI処理の分散・効率化
- 応答遅延・障害リスク等への貢献

エッジAIの社会実装

- モデル実証により社会実装を加速
- 世界に先駆けてエッジAIを実用化

（事業主体）	民間企業、地方公共団体等
（事業スキーム）	実証事業（請負）
（対象）	実証事業に係る経費（設備費、機器購入費、人件費等）
（計画年度）	令和7年度～令和10年度

令和9年度要求額　150.0億円　（うち、「強く豊かな日本」投資枠　150.0億円）
（令和7年度補正予算額　地域社会DX先進的ソリューション実証事業　115.4 億円の内数）

「自動運転×通信」政策パッケージ事業

新規

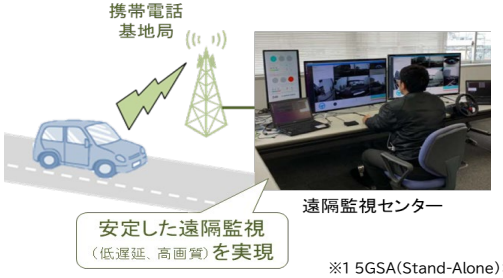
- ドライバー不足等を背景とした地域の移動手段や物流の確保に向け、自動運転技術への期待が高まる中、無人自動運転（レベル4）の実装には、安定した遠隔監視や安全・円滑な運行等支援が不可欠であることから、自動運転を支える通信インフラの強化と実証等を通じた需要創出を一体的に推進。

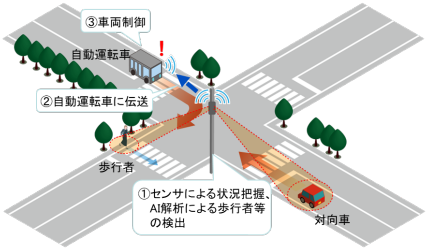
自動運転を支える通信インフラの強化

基盤整備

デジタルインフラ整備事業

①自動運転の遠隔監視等のための携帯基地局の高度化支援 （携帯基地局の5G SA※1化の補助）	② 5.9GHz帯V2X通信システム導入のための放送業務用無線局の周波数移行※2 （放送用既存無線局の改修等補助）	③ 安全・円滑な自動運行を支援するITS通信インフラ整備支援 （自治体・民間事業者等への無線システムの整備補助）





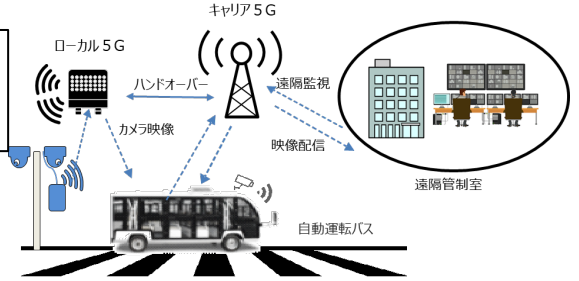
※1 5GSA(Stand-Alone)：高速大容量・低遅延・多数同時接続など5Gの機能・性能を最大限発揮できる方式
※2 電波利用料財源による支弁

実証等を通じた需要創出

計画策定	実証・運用	
④計画策定支援事業 自動運転導入を目指す自治体等における通信インフラ利用の計画の策定を支援	⑤自動運転実証事業 NTN等の新しい通信技術の活用可能性や、自動運転と異種モビリティの統合型遠隔監視モデルの有効性を実証	⑥自動運転実装事業 自治体等における事前の通信品質調査にかかる費用や、通信設備の導入費用等の補助を通じ自動運転の実装を推進

地域での自動運転に必要となる通信の信頼性検証・実装補助

※NTN：HAPS、衛星通信等の非地上系ネットワーク



（事業主体）　民間企業、地方公共団体等
（事業スキーム）　①③⑥補助、②補助（国庫債務負担行為）、④調査研究（請負）
⑤実証（請負）
（補助対象）　①～③、⑥の事業に要する一定の設備整備や役務等に要する費用
（補助率）　①民間企業（1/2、2/3）②定額　③民間企業等(3/4、2/3)
⑥地方公共団体等（定額、3/4）
（計画年度）　令和5年度～令和11年度

令和9年度要求額　127.3億円
（うち、「強く豊かな日本」投資枠　111.0億円）
（令和8年度予算額 3.8億円、
令和7年度補正予算額 5.0億円）
（一部は「地域社会DX推進パッケージ事業」から移管）

自動運転の地域実装推進のための通信インフラ強化に係る課税標準の特例措置の創設（固定資産税）

新規

- **地域の移動手段や物流の確保といった課題**の解決に向け、**レベル４※の無人自動運転の地域実装**を推進するため、自動運転の**遠隔監視の用に供する高度な携帯電話基地局**の設備等について**固定資産税の課税標準を軽減**する特例措置を創設する。

※ レベル4：エリア等の限定条件下での完全無人自動運転。システムが運転制御を実施し、作動継続困難時等もシステムが応答。

課題

- **道路交通法**により、**無人自動運転を行う場合**は、自動運転車両の周囲の道路・交通の状況及び自動運転車両の状況を、**映像及び音声により確認することができる遠隔監視装置を設置する**ことが義務付けられており、**高速大容量・低遅延な通信方式（5G SA方式※）による安定的な通信が必要**

※ 5G SA（Stand-Alone）：高速大容量・低遅延・多数同時接続など5Gの機能・性能を最大限発揮できる方式



特例措置の概要

- 対象事業者：**携帯電話事業者等**
- 特例の内容：送受信アンテナや伝送装置等の**基地局設備（償却資産）**について、**固定資産税の課税標準を３年間1/2**とする

  ※**5G SA方式**のもので、**総務省（総合通信基盤局）の補助を受けて取得**したものに限り、人口密集エリアに設置されるものを除く
- 適用期間：**令和９年４月１日～令和11年３月31日**





（参考）令和８年度　地域社会DXパッケージ推進事業　事業スケジュール

地域社会DX推進パッケージ事業の各メニューに関心があったり、活用を検討する場合は、
東海総合通信局 情報通信振興課まで前広にご相談ください。

